

令和4年度

栃木市

連結会計財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

目 次

貸借対照表	1 ページ
行政コスト計算書	2 ページ
純資産変動計算書	3 ページ
資金収支計算書	4 ページ
附属明細書	5 ページ
注記	6 ページ

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	269,553,223	固定負債	115,761,361
有形固定資産	254,713,240	地方債等	79,766,883
事業用資産	88,737,858	長期未払金	2,060,592
土地	28,816,083	退職手当引当金	8,983,430
立木竹	40,560	損失補償等引当金	187,478
建物	127,530,605	その他	24,762,979
建物減価償却累計額	-71,852,799	流動負債	10,890,265
工作物	5,013,614	1年内償還予定地方債等	9,039,608
工作物減価償却累計額	-2,914,955	未払金	455,307
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	360
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	838,318
航空機	-	預り金	556,592
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	-	負債合計	126,651,626
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,104,749	固定資産等形成分	283,140,162
インフラ資産	160,570,213	余剰分(不足分)	-115,166,031
土地	22,948,946	他団体出資等分	514
建物	8,561,032		
建物減価償却累計額	-5,223,381		
工作物	233,875,833		
工作物減価償却累計額	-102,356,928		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,764,711		
物品	17,156,271		
物品減価償却累計額	-11,751,102		
無形固定資産	4,651,939		
ソフトウェア	24,992		
その他	4,626,946		
投資その他の資産	10,188,044		
投資及び出資金	178,989		
有価証券	28,700		
出資金	150,289		
その他	-		
長期延滞債権	1,967,660		
長期貸付金	840,172		
基金	7,419,840		
減債基金	-		
その他	7,419,840		
その他	169		
徴収不能引当金	-218,786		
流動資産	25,069,344		
現金預金	10,560,081		
未収金	881,817		
短期貸付金	49,566		
基金	13,537,373		
財政調整基金	10,693,034		
減債基金	2,844,339		
棚卸資産	44,470		
その他	14,192		
徴収不能引当金	-18,155		
繰延資産	3,704	純資産合計	167,974,644
資産合計	294,626,271	負債及び純資産合計	294,626,271

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	107,647,109
業務費用	38,807,065
人件費	12,016,985
職員給与費	7,505,812
賞与等引当金繰入額	838,244
退職手当引当金繰入額	1,224
その他	3,671,705
物件費等	24,461,679
物件費	14,030,296
維持補修費	872,908
減価償却費	9,492,032
その他	66,443
その他の業務費用	2,328,401
支払利息	611,536
徴収不能引当金繰入額	222,106
その他	1,494,760
移転費用	68,840,044
補助金等	58,360,624
社会保障給付	10,342,326
その他	137,093
経常収益	6,020,181
使用料及び手数料	4,184,270
その他	1,835,911
純経常行政コスト	101,626,928
臨時損失	49,943
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47,824
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,119
臨時利益	158,141
資産売却益	104,273
その他	53,868
純行政コスト	101,518,730

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,115,673	285,690,668	-120,575,400	405
純行政コスト(△)	-101,518,730		-101,518,743	14
財源	104,391,619		104,391,519	100
税金等	61,916,030		61,915,930	100
国県等補助金	42,475,590		42,475,590	-
本年度差額	2,872,889		2,872,776	114
固定資産等の変動(内部変動)		-2,423,257	2,423,257	
有形固定資産等の増加		9,594,909	-9,594,909	
有形固定資産等の減少		-12,031,806	12,031,806	
貸付金・基金等の増加		9,151,895	-9,151,895	
貸付金・基金等の減少		-9,138,256	9,138,256	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-114,307	-114,307		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-22,675	-12,942	-9,729	-4
その他	123,065	-	123,065	
本年度純資産変動額	2,858,972	-2,550,506	5,409,369	109
本年度末純資産残高	167,974,644	283,140,162	-115,166,031	514

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,957,184
業務費用支出	28,841,512
人件費支出	12,012,845
物件費等支出	14,853,708
支払利息支出	611,536
その他の支出	1,363,423
移転費用支出	70,115,672
補助金等支出	59,636,252
社会保障給付支出	10,342,326
その他の支出	137,093
業務収入	108,813,444
税込等収入	61,843,875
国県等補助金収入	41,223,741
使用料及び手数料収入	4,183,376
その他の収入	1,562,452
臨時支出	2,119
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,119
臨時収入	19,810
業務活動収支	9,873,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,731,764
公共施設等整備費支出	7,206,162
基金積立金支出	3,972,102
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,553,500
その他の支出	-
投資活動収入	7,767,561
国県等補助金収入	1,013,869
基金取崩収入	3,618,387
貸付金元金回収収入	2,596,973
資産売却収入	158,429
その他の収入	379,904
投資活動収支	-5,964,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,276,042
地方債等償還支出	9,276,042
その他の支出	-
財務活動収入	6,345,500
地方債等発行収入	6,345,500
その他の収入	-
財務活動収支	-2,930,542
本年度資金収支額	979,206
前年度末資金残高	9,032,576
比例連結割合変更に伴う差額	-7,874
本年度末資金残高	10,003,908
前年度末歳計外現金残高	547,190
本年度歳計外現金増減額	8,983
本年度末歳計外現金残高	556,173
本年度末現金預金残高	10,560,081

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(連結)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,714,385	3,836,273	2,045,047	163,505,612	74,767,754	3,577,795	88,737,858
土地	28,386,779	686,969	257,666	28,816,083	0	0	28,816,083
立木竹	40,560	0	0	40,560	0	0	40,560
建物	127,201,627	931,239	602,260	127,530,605	71,852,799	3,359,533	55,677,806
工作物	5,441,154	78,214	505,754	5,013,614	2,914,955	218,262	2,098,659
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	644,265	2,139,851	679,367	2,104,749	0	0	2,104,749
インフラ資産	264,680,446	4,296,734	824,842	268,152,338	107,580,309	5,006,250	160,572,029
土地	22,736,713	212,233	0	22,948,946	0	0	22,948,946
建物	8,515,816	70,811	25,594	8,561,032	5,223,381	247,484	3,337,651
工作物	231,433,552	2,601,931	157,834	233,877,649	102,356,928	4,758,767	131,520,721
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,994,366	1,411,759	641,414	2,764,711	0	0	2,764,711
物品	16,830,433	433,234	109,212	17,154,455	11,751,102	605,318	5,403,353
合計	443,225,265	8,566,241	2,979,102	448,812,405	194,099,164	9,189,363	254,713,240

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年 ~ 50年	※ 建物附属設備含む
工作物	3年 ~ 60年	
物品	2年 ~ 17年	

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。(一部、公営企業では税抜方式を採用しております)

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

①一部事務組合の解散

本市の連結対象団体となっている佐野地区衛生施設組合が、令和5年9月30日をもって解散することとなっている。そのため、令和5年度決算分の財務書類をもって、連結対象団体から除外となる。

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
 - 一般会計
- ・全体会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
 - 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
 - 栃木インター西産業団地特別会計
 - 平川産業団地特別会計
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ・連結会計
 - 宇都宮西中核工業団地事務組合
 - 佐野地区衛生施設組合
 - 栃木県市町村総合事務組合
 - 栃木県後期高齢者医療広域連合
 - 一般財団法人 栃木市農業公社
 - 株式会社 観光農園いわふね

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
宇都宮西中核工業団地事務組合	一部事務組合等	比例連結	55.60%
佐野地区衛生施設組合	一部事務組合等	比例連結	※
栃木県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合 消防災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	6.54%
栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	8.68%
栃木県市町村総合事務組合 消防救急無線事業	一部事務組合等	比例連結	8.33%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.30%
栃木市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 栃木市農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 観光農園いわふね	第三セクター等	全部連結	-

※ 佐野地区衛生施設組合は、帳票及び科目毎にそれぞれ異なる連結割合を用いて作成を行っております。

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	-	%	(R3	-)
・連結実質赤字比率	-	%	(R3	-)
・実質公債費比率	8.1	%	(R3	8.5%)
・将来負担比率	20.9	%	(R3	20.9%)
・資金不足比率				
水道事業会計	-	%	(R3	-)
下水道事業会計	-	%	(R3	-)
栃木インター西産業団地特別会計	-	%	(R3	-)
平川産業団地特別会計	-	%	(R3	-)

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

⑤利子補給に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

・一般会計	14,981	千円
-------	--------	----

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

・一般会計	623,146	千円
・水道事業会計	279,755	千円
・下水道事業会計	566,788	千円
・栃木インター西産業団地特別会計	71	千円

⑦基礎的財政収支

・一般会計	4,710,385	千円
-------	-----------	----

⑧一時借入金の限度額

・一般会計	5,000,000	千円
-------	-----------	----

⑨純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。